

いのちの講座

食・健康・環境

歴史にはこう記されるだろう。この変革の時代において、もっとも悲劇的であったのは、悪人たちの辛辣な言葉や暴力ではなく、善人たちの恐ろしいまでの沈黙と無関心であった、と。 マルチン・ルーサー・キング・ジュニア

目次

- 巻頭言★規制改革推進会議の提言 企業に漁場を明け渡せ！ ……1
- 原発★欧州司法裁判所：大規模発電のリスクー北海道ブラックアウト……3
- 放射能★南相馬市立総合病院患者数推移 ……5
- ジカンバ★米国の農業を脅かすジカンバ耐性GM ……5
- マイクロプラスチック★世界の塩ブランドのサンプル9割からマイクロプラ発見 ……7
- オリンピック★2020年東京五輪を問う ……9
- 表紙絵解説★サフラン ……10

巻頭言

規制改革推進会議の提言 企業に漁場を明け渡せ！

安倍内閣直属の規制改革推進会議の水産WGは（外資を含む）企業が養殖業に参入しやすいよう漁業法の大規模改変を打ち出した。これが閣議決定され、自民・公明は了承。水産政策審議会に諮られることなく、漁民と対話することなく、5月に「水産政策の改革について」が一方向的に発表され、秋の臨時国会に提出される。改革案では、養殖・沿岸漁業の漁業権について、地元漁協や漁業者に優先的に割り当てる法規定を廃止する。民間企業に漁業免許を与えることが目的であり、しかも「開放」した権利を固定化する方針を示した。これは地元漁業者から漁場を取り上げその生活基盤を崩壊させることにほかならない。

漁業法による漁業権は沿岸漁業の秩序維持と漁民の経済的な保護を目的としている。働く漁民へ漁業権を与え、漁業権の譲渡は禁止されている。また養殖など特定区画漁業権は、漁業協同組合（漁協）あるいは漁業協同組合連合会（漁連）が免許を受け権利主体となっている。こうした漁業権規制を無くし企業の養殖漁業に沿岸漁場を明け渡すことになる。

選制を無くす）や従来の県単位の漁業者・漁協中心から、国がリードする方向性が出されている。JA改革の時とそっくりの手口であり、これは安倍内閣による農業・農協潰しに続く、沿岸漁業・漁協の解体を狙ったものだ。外資を含む企業の養殖業参入が日本漁業に恩恵をもたらすという根拠はまったく示されていない。

1949年に制定された漁業法（農地改革と並ぶ第二次



イラスト：Akiko

海区漁業調整委員会の委員の公選制の見直し(公

大戦後の日本の民主化政策の一環としてすすめられ「漁業改革」といわれる)では漁業権について2つの主眼が置かれている。第一は、海に出て行かない地元ボスなどによる地先の海の支配を排除し漁村の民主化を図るという点、第二は資源保護は現に日々漁を行っている地先の漁民によって最もよく維持管理が図られるとの認識のもと、漁民による漁場の適切な管理を通して生産性を増大させるという点である。漁業組合管理の漁業権は江戸時代以来の慣行を近代法下で制度化され、沿岸漁業、漁村社会の基盤をなしており、漁協による地域的な資源管理は制度として世界的な評価を得ているものなのだ。

漁獲量を管理する手法として、日本は「オリンピック方式(漁獲可能量を個々の漁業者等に割り当てることなく自由競争の中で漁業者の漁獲を認め、漁獲量の合計が上限に達した時点で操業を停止させることによって漁獲可能量の管理を行うもの)」を取ってきた。

水産庁は「漁業者や漁船数が諸外国と比べ格段に多い我が国漁業の実情に即し、漁獲量のチェック等の管理コストが低く、関係者に理解されやすいという利点を有する」とし、さらに「漁獲可能量を漁業種別・海域別等に割り当てる資源の利用の適正化、漁獲努力量の管理、漁業者による協定制度の創設により、資源利用がよりスムーズに実施できる」と、オリンピック方式を評価している。

ところが改革案ではこれを止めて個別割当方式(IQ(Individual Quota))を導入するという。IQは漁獲可能量を漁業者又は漁船ごとに割り当て、割当量を超える漁獲を禁止することによって漁獲量の管理を行うもの。

IQ制度の導入について佐藤 力生氏がブログ「水産政策改革案に物申す」で強く批判している。以下その部分を抜粋転載する。

(IQ制度は)行政が個々の漁業者又は漁船に割当てを行うことから、その漁獲量を直接把握する必要があるとともに、小型魚の洋上投棄や漁獲量の虚偽報告等を防止するための管理取締費用が増加するなど、管理コストが高い。それで取締り経費として漁港予算を半減するという。

一方、資源管理のために漁業者が話し合いで決めた、自主的な個別漁獲割当の事例があるが、そのため、取締り経費など一円もかかっていない。それは漁業者自身が決めたことで相互監視もあり、公的な取締りの担保がなくても守られるからだ。しかし、国が押し付けたIQとなるとまったく事情は違ってくる。IQとは資源管理に名を借りた資源の私物化とその先のマネーゲーム化(I T Q*)を狙うものだ。

漁業者が反対しているのに、一部の強欲者の利益のために、規制改革会議が画策し、官邸から水産庁に命じて上から押し付けたIQなどだれが守るだろうか。IQの強制は、もともと自主管理ができない遅れた外国漁業ゆえに必要な制度であり、それをいまさら日本に導入しようとするのは「愚の骨頂」ともいべきもの。

*安田注 I T Q (譲渡性個別割当制度): グローバル化の進展に伴い、オランダ、アイスランド、カナダは、1970年代後半という早い時期から、漁業権を証券化した I T Q 方式を採用している。この制度を取り入れたチリでは、国中の漁業権の9割をたった7つの企業が支配する結果となった。また、アイスランドでは、1990年から譲渡性個別割当を導入したが総漁獲量の98%が証券化された。これはリーマンショックでも資産価値を失わなかったため国外に流出した。

いずれも、「成長産業化」というきれいごとでまぶしてはいるが、漁業団体や漁業者から海と資源を取り上げ企業に渡すという、これまでの規制改革において行われてきた強者が弱者から富を蝕集する施策と同様に、企業優先の一方的改革案が打ち出されたものと思われる。

官邸・規制改革からの命令とあれば、その意のままに違法行為もいとわないのが現在の中央省庁だ。岩盤規制改革と一見ご立派な理屈は言ってきたが、その実はお友達や規制改革委員が役員を務める会社への利益誘導にすぎないものであった。今回の改革も随所に行政の恣意的な運用を可能とする制度改革がふんだんに盛り込まれている。

現政権が推進してきた規制改革の本質がついに国民の前に露わになった今、漁業の根本をひっくり返すよ

うな政策を打ち出す資格は現政権に全くないと思う。やるとすれば、ぜひ国民の信頼が得られた次期政権で仕切り直すべきであると思う。(転載ここまで)

佐藤 力生氏の同ブログで紹介された外資の養殖業参入の事例から

「2003年、大分県と高知県でハマチ養殖に参入したM社(安田注:マリンハーベストジャパン社(本社ノルウェー))の事例が象徴的だ。M社は海外に本社を置く世界最大のサーモン養殖企業の日本法人で、外資系企業として初めて日本の養殖業に参入した。地元漁協が異例の参入を受入れたのは、地元の養殖業を活性化させるだろうと期待したからだ。そこで地元養殖業者との競合や市場の混乱を避けるために生産物はすべて輸出すること、地元で輸出用の養殖魚加工工場を建設し雇用機会を創出すること、を条件に参入を認めた。しかし、参入から5年間一度も黒字を計上できず、そのうちに海外の株主が騒ぎ出し、2008年に突如撤退。近隣の零細な個人経営体が同じ条件下で何とか経営を維持しているのとは対照的だった。また、この間、一度も

海外市場に輸出せず、すべて国内市場に販売して相場が下落したことで近隣の養殖業者から不評を買った。加工工場も建設せず、約束は何も守られなかったのに、だれも責任をとらなかった。」

規制改革推進会議の水産WGの野坂美穂座長は「海外の事例やすでに実施された特区の例を教訓(参考)にすべきです」とまとめているが、実施から5年、宮城県水産特区は失敗が明らかになっている。今年9月の一斉免許更新に特区が適用された桃浦かき生産者合同会社の漁場に同社以外から免許申請がなく、現行の漁業法の範囲内で漁業権を取得できるため特区適用は見送られた。期待する外資だがM社の日本での振る舞いを知っているのだろうか。

優れた漁業資源管理や漁民の生活基盤を守ってきた民主的制度を破壊し、協同組合つぶしを進める規制改革推進会議。その提言通りに種子、水道、卸売り市場、森林、漁場も企業に明け渡す安倍政権。この暴政を止めるのは来年の選挙にかかっている。

(安田節子)

原 発

大規模発電のリスクー北海道ブラックアウト

9月6日震度6強の地震に襲われた北海道は全域で電力供給が止まり、初の道内全域停電が起きた。復旧に1週間以上もかかり、これが真冬だったら、暖房機のスイッチも入らず、道民の命に危険があったかもしれない。また酪農家にとっては一日たりとも止めることができない搾乳のための搾乳機が使えず、自家発電器が届くまで止まった影響で乳房炎になった牛が出るなど深刻な被害があった。全面復旧は11月以降になるという。

震源地に近い苫東厚真(とまとうあつま)火力発電所は北海道全体の約半分の電力(165万キロワット)を発電できる北海道電力で最大の火力発電所だ。これが地震で止まったため北海道全体の使用量と発電量のバランスが崩壊。設備への負荷やトラブルを避けるため北海道各地の発電所で電気の供給を遮断する安全機能が働き、電気の遮断がドミノ倒しのようにいっせいに起っ

た。

北海道では、札幌の南東に苫東厚真発電所、西に泊原子力発電所(207万キロワット)がある。これら重要施設の直下に断層が走っている。現在停止中の泊原発だが、再稼働のための原子力規制委員会の審査が続いている。北海道電力は泊原発の再稼働を前提にして今は北海道最大の苫東厚真火力を電源の大黒柱にしていた。それが地震による配管損傷で壊れたとたんどミノ倒しが起こって前代未聞のブラックアウトを引き起こした。

泊原発では停電に伴い送電線からの外部電源を喪失。午後に復旧するまで、7日間のみ稼働可能な非常用電源で使用済み燃料を冷却する事態に陥った。まさに綱渡りのきわどい状況だったのだ。しかも泊原発30キロ圏内のモニタリングポスト11カ所が停電で停止してしまっていた。